

学校施設における耐震診断などについて

	優先度調査	第 1 次診断	第 2 次診断
概 要	<p>建築年・階数により対象建物を 5 つに基本分類し、5 つの補正項目（コンクリート強度、耐震壁の配置など）について 3 段階で評価し、これに基づき優先度ランクを判断する簡易な判定方法 平成 1 5 年 7 月～</p>	<p>建物の強さ、ねばり強さ、形状及び経年劣化の積により耐震性能を評価</p> <p>【建物の強さ】 柱や壁の強度を断面積、材料強度（コンクリート強度）から略算 【ねばり強さ】 定数 とし、略算的に算定する簡便な診断方法 昭和 5 2 年 3 月～</p>	<p>【建物の強さ】 柱や壁を破壊形式（曲げ降伏、せん断破壊）により分類し、それぞれ断面積、材料強度（コンクリート強度、鉄筋強度）、配筋詳細から強度を算定 【ねばり強さ】 柱や壁を破壊形式により分類し、壁については定数、柱については層間変形角に応じ算出 とし、部材分類ごとに算定する詳細な診断方法 昭和 5 2 年 3 月～</p>
主な目的	複数の建物について、第 2 次診断等の実施の優先順位付け	個別の建物の耐震性能を簡略に評価する診断方法 危険性の低い建物の抽出	個別の建物の耐震性能を詳細に評価する診断方法 耐震補強内容の検討
主な対象施設	学校施設のみに適用	壁式構造又は比較的耐震壁が多く配置された構造の建物	柱、梁などで構成された構造の建物
構造耐震指標（Is 値）算出の有無	なし	あり	あり
経 費	約 1 0 ～ 2 0 万円 / 棟	約 2 0 ～ 3 0 万円 / 棟	約 2 0 0 ～ 3 0 0 万円 / 棟
診断実施者	技術系職員で実施可能（コンクリート強度試験を除く）	通常は建築業者（机上計算でき、手計算も可能）	建築業者（通常はコンピュータによる計算）
根 拠	「学校施設耐震化推進指針」 （文部科学省）	「耐震診断基準」 （日本建築防災協会）	「耐震診断基準」 （日本建築防災協会）